

(要約版)鳥取県経済成長戦略

戦略的推進分野

平成22年4月

鳥取県

目 次

1. 環境・エネルギー(エコカー関連産業)	3
2. 環境・エネルギー(太陽光発電関連産業)	5
3. 環境・エネルギー(リサイクルビジネス)	8
4. 次世代デバイス(電機・電子関連産業)	10
5. バイオ・食品関連産業	12
6. 健康・福祉サービス関連産業	15
7. まちなかビジネス	18
8. コミュニティビジネス(CB)	21
9. 観光ビジネス	24
10. 農林水産資源関連ビジネス	25
11. 北東アジア国際物流戦略	28
12. ICT(情報通信技術)戦略	30
13. 人材育成戦略	32

環境・エネルギー（エコカー関連産業）

ポイント

【目標】エコカーを年間10万台生産

約2,000人の雇用創出

EVメーカーの立地
EV、HEVメーカーへの各種部品の供給
EVタウンの整備

立地支援制度充実、サプライヤーネットワーク構築
技術開発、品質管理能力向上支援、販路開拓支援

施策の方向性

2020年

エコカー時代をリードする先駆的EVメーカーの立地

(株)SIM-Driveが行う量産モデル車両開発事業への県及び県内企業の共同参画(補助金)立地意欲を高める補助制度の拡充(補助率のかさ上げ)を検討(EVベンチャーの積極支援)産業技術センター、EVベンチャー等と連携した県内企業の技術開発支援体制の構築

エコカー生産に対応した各種部品の供給

研究開発、人材育成の拠点となるカーエレクトロニクス・車体軽量化技術研究開発拠点の整備を検討
支援機関との協調による県内企業の技術開発支援、販路開拓支援(エコカー研究会等)
品質管理システムの取得、技術者養成に必要な人材育成プログラムの開発・運営
大手自動車メーカー等との商談会の開催(参加)、見本市への出展支援

EVタウンの整備(実証実験)

タウン形成に有望なプレイヤー(SS、コンビニ等)のニーズ調査により、役割分担を整理検討
自然エネルギーの安定供給を目指したマイクログリッド等、地域版のスマートグリッドの構築を検討
EV共生タウンにおける社会実験を通じて、各種問題点を洗い出し、エコカー生産者へ還元。
「環境・エネルギー産業育成ファンド(仮称)」の創設により、環境分野などに取り組む企業等の支援を検討。
(次世代・地域資源産業育成ファンドと同等規模)

新規自動車関連産業の集積

電気電子産業の競争力強化

EVタウンの構築

【目標値】

- エコカー生産を年間10万台
- (生産額)2,000億円
- (部品供給)200億円

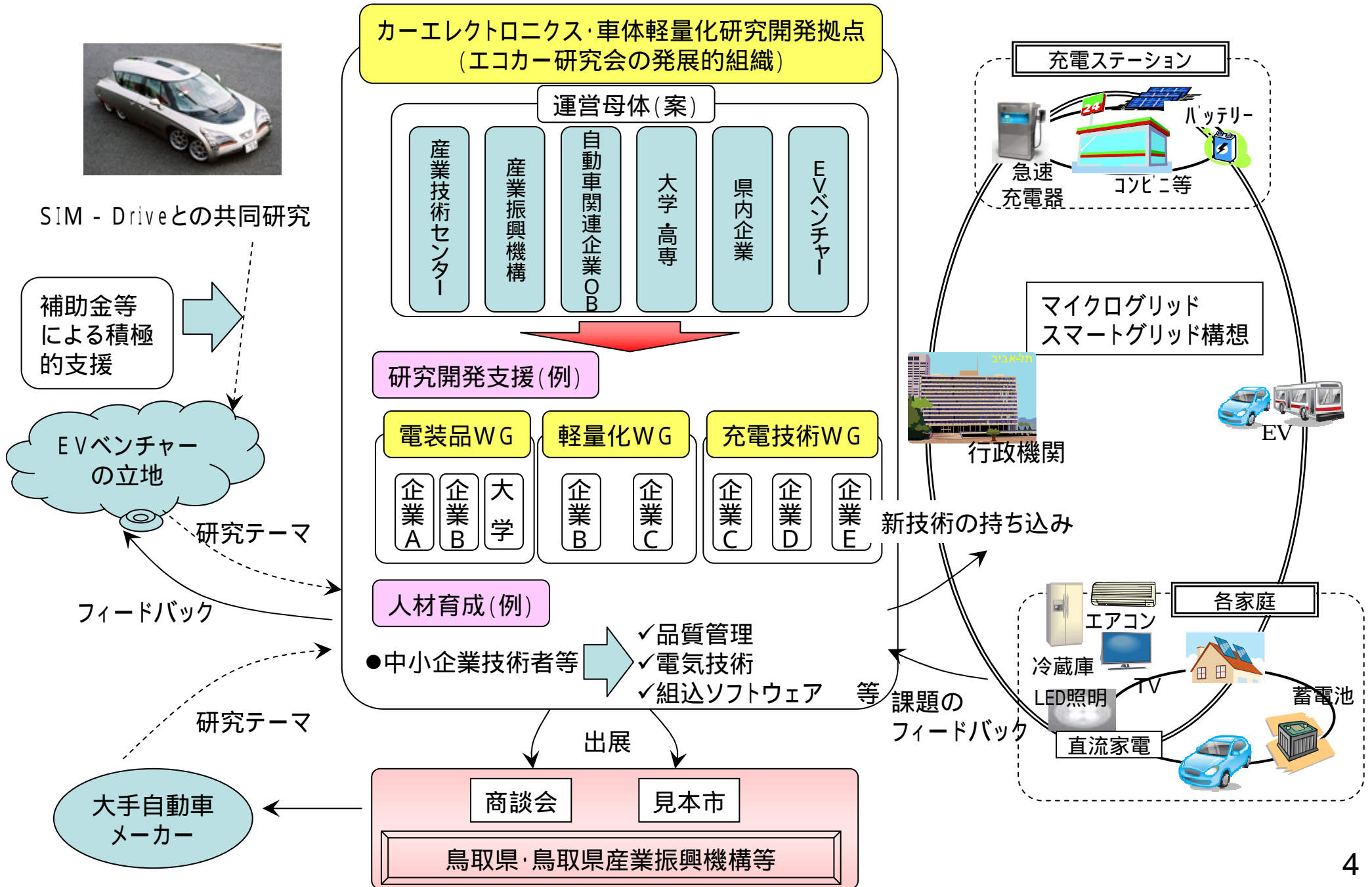
GDP増加約350億円

雇用創出約2,000人

【背景】

地球温暖化対策の最右翼として、エンジン自動車から電気自動車などの環境対応型自動車への転換が加速化
従来型の自動車メーカーだけでなく、EVベンチャーの出現により、既存サプライチェーンの再編に向けた動きが加速化
電気電子産業の集積のある本県において、自動車産業参入へのビックチャンス

県内企業の積極的支援によるエコカー関連産業の振興

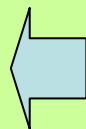


環境・エネルギー(太陽光発電関連産業)

ポイント

【目標】太陽光パネル生産を5工場立地など 約1,100人の雇用創出

太陽光パネルメーカーの立地
メガソーラー発電の導入
太陽光発電派生産業の創造



立地支援制度充実
メガソーラーの設備導入支援
研究開発支援体制整備、補助制度などの検討

施策の方向性

太陽光パネルメーカーの立地

投資を呼び込むため、太陽光発電セル・モジュール製造立地について、補助率、限度額等の引き上げを検討

太陽光発電の普及拡大

メガソーラー発電設備に対する導入支援等
住宅用太陽光発電の設備導入支援等

太陽光発電派生産業の創造

(地独)鳥取県産業技術センターに関連機器を導入し、企業の研究開発を支援
直流家電など、太陽光発電に関する新製品等を開発する企業に対して支援

ICTを活用した自然エネルギーシステムの構築

ICT、EVや蓄電池を活用して自然エネルギーによる電力を有効に利用するマイクログリッド、スマートグリッドの設置に向けた検討

2020年

太陽光パネルの生産拠点

太陽光発電関連産業の集積

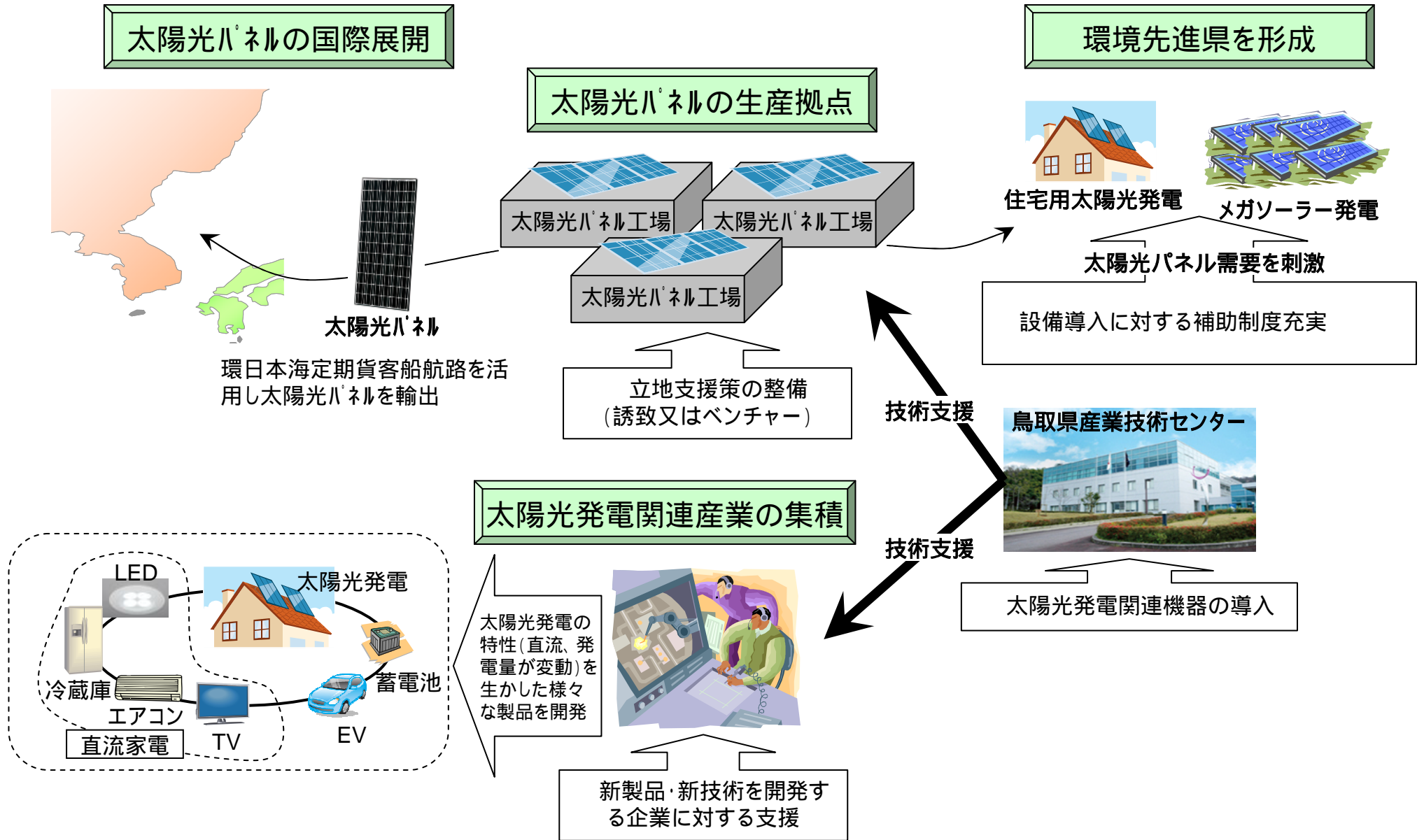
太陽光発電など再生可能エネルギーによるエネルギー自給率ナンバーワン地域を形成

【目標値】
太陽光パネル工場の立地件数 5件
(生産額) 250億円
メガソーラー設置容量 38,000kW
↓
GDP増加 約150億円
雇用創出 約1,100人

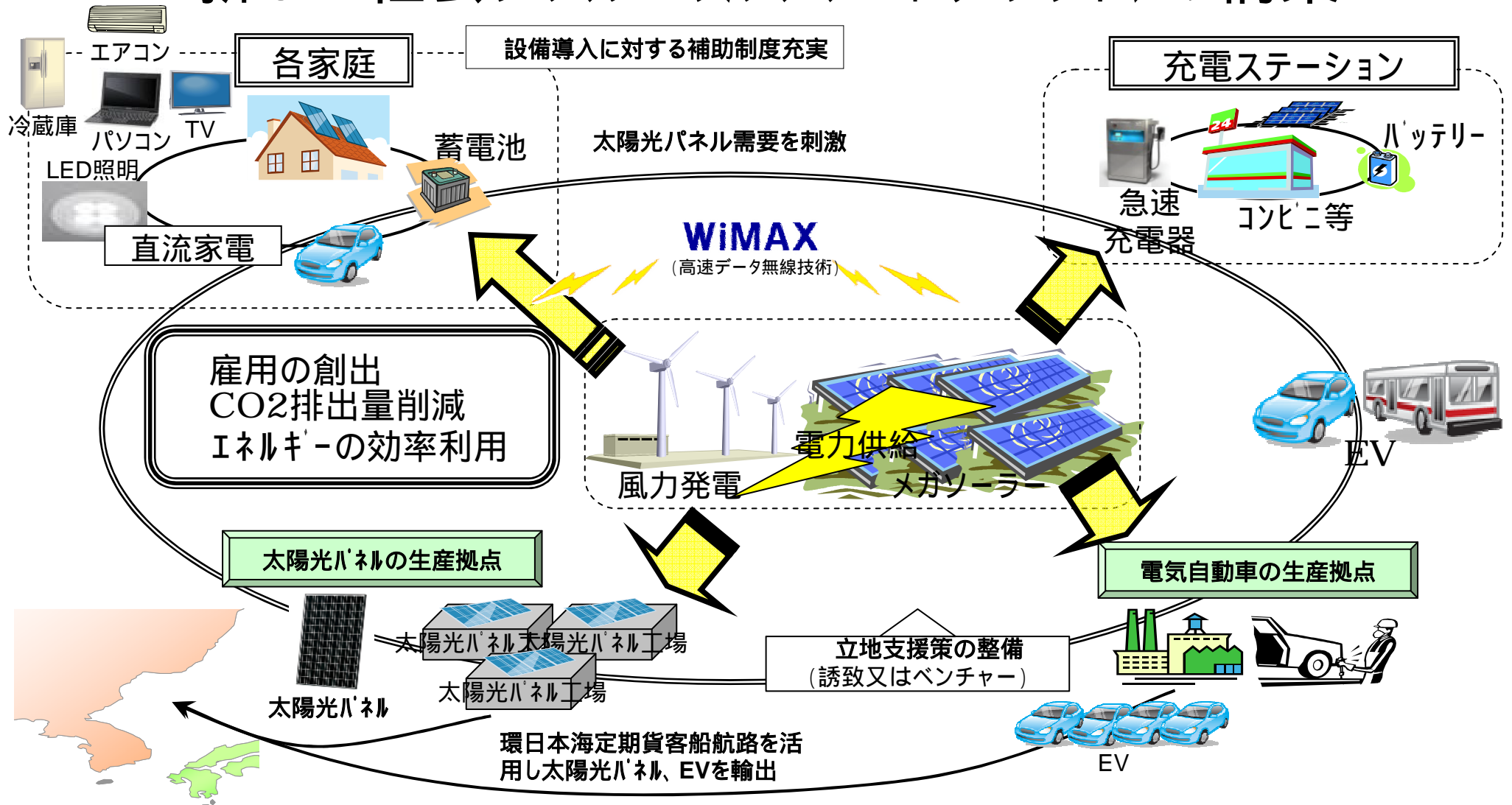
【背景】

石油など化石燃料の有限性、地球温暖化対策(CO2削減)の観点から世界中が太陽光発電に注目
欧州での固定価格買取制の導入、日本においても導入支援策が充実し、今後マーケット・雇用が拡大
【日本】市場1兆円(2007) 10兆円(2020)、雇用1.2万人(2007) 11万人(2020)
太陽光発電の電気を有効に活用するため、直流家電、蓄電池等とのシステム化など新たな市場の拡大が期待

太陽光発電関連産業の育成



ICT等を活用してEV、太陽光発電等をネットワーク化した新しい社会システム(スマートグリッド)の構築



< 検討スキーム >

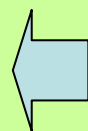
地域のさまざまな関係者(住民、コンビニ、運輸業者、IT企業、発電事業者、行政等)が集まり、新たな社会システム構築に向けて議論

環境・エネルギー(リサイクルビジネス)

ポイント

【目標】リサイクルビジネスに取り組む企業100件創出 約50人の雇用創出

研究会の設置
先端的な研究開発を推進
企業のビジネスチャンスを拡大



今後の取組方向の明確化
企業の技術開発等の支援、衛生環境研究所での研究
リサイクル製品の販路拡大、マッチングの場の提供

施策の方向性

リサイクルビジネス研究会を設置

リサイクルビジネスを今後拡大するため、リサイクルビジネス研究会を設置
地域の循環資源(金属くず、廃プラ等)の現状、将来動向、企業の立地状況、交通インフラ等を調査し、鳥取県のポテンシャル(今後の可能性)を検討

先端的な研究開発を推進

リサイクル関連の新技术・新製品の開発を行なう企業等に対して支援
今後増加が見込まれる廃ブラウン管のリサイクル技術等、県内企業に波及効果の大きい研究を衛生環境研究所で実施

企業のビジネスチャンスを拡大

県外の展示会への出展などリサイクル製品の販路拡大に取り組む企業を支援
企業間連携、産学官連携を進めるため、「場」を提供したり、人(コーディネータ)を設置

2020年

リサイクル関連産業の集積

循環資源の集積による物流の活発化

リサイクルによる資源の有効利用

【目標値】
リサイクル
ビジネス
100件
〔売上高〕
10億円

GDP増加
約4億円

雇用創出
約50人

【背景】

将来的に様々な資源が減少、枯渇していくことが予想される中、リサイクルは今後ますます重要
鳥取県のポテンシャル(今後の可能性)の把握が不十分なため、今後に取り組むべき方向が不明確
県内企業の廃棄物処理コスト低減のため、域内での処理が妥当

リサイクルビジネスの拡大

